

会 報

平成24年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成24年 4月23日 (月) 13:30~15:30

2. 場 所 財団法人日本公衆衛生協会 3階会議室

3. 出席者 理事長 大井田隆
理 事 青柳 潔 安西将也
磯 博康 尾崎哲則
角野文彦 小林廉毅
小島光洋 櫻山豊夫
佐藤眞一 佐々木隆一郎
住友眞佐美 田中久子
中川秀昭 平野かよ子
松谷有希雄 武藤孝司
村嶋幸代 本橋 豊
安村誠司 山縣然太郎

(20人)

監 事 相澤好治 (1人)

委任状提出者

学会長 原田規章

副会長 小田悦郎 渡邊修二
太田正之 (3人)

理 事 今中雄一 遠藤 明

遠藤弘良 木村博承

高野健人 中沢明紀

(7人)

監 事 馬場園明 (1人)

オブザーバー

笹島 茂 三重大学大学院医学系研究
科教授

現在理事数31人、出席者21人、委任状提出者10人、
学会規定第13条第1項による定数に達していること
を確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を
宣した。議事に先立ち大井田理事長から挨拶があっ
た。

議事録署名人 中川秀昭理事、住友眞佐美理事が
指名された。

4月から全国保健所長会会長に就任した佐々木隆
一郎先生と国立保健医療科学院院長に就任した松谷
有希雄先生の紹介があった。

議 事

第1号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学 会総会について

原田規章学会長欠席のため大井田理事長から下記
の説明があった。

① 一般演題申込は5月末締切とし、一般演題の
口演はミニシンポジウムとした。

② 特別企画の抄録締切は6月末を予定している。

③ メインシンポジウムは3題設定し、相互間の
連携を考慮している。

④ 山口市は小都市で宿舎が少ないため、近隣市
からのシャトルバスの運行を考えている。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学 会総会について

笹島 茂次期学会長から下記の説明があった。

① 月1回のペースで三重県と協議している。

② 津市周辺の宿泊施設を確保している。

③ 運営委託先の公募をする。説明会は実施しな
いが、コンペ参加要領、仕様書を作成している。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学 会総会について

大井田理事長から下記の説明と提案があった。

関東甲信越は59回総会(群馬県前橋市)から総会
を開催していない。以前より栃木県から総会を開催
した意向があり、栃木県知事も宇都宮市長も協力的
である。

73回総会は、学会長を理事の武藤孝司先生に願
いし、栃木県宇都宮市で開催することが提案され了
承された。

以上により本議案は10月の評議員会にかけことと
した。

第4号議案 奨励賞受賞者について

原田規章奨励賞選考委員長欠席のため、小林廉毅
理事から本日午前中に開催した奨励賞選考委員会の
結果が報告された。

大井田理事長から本年度の奨励賞について、選考
委員会の結果を踏まえ次の方々を表彰したいので、
本理事会においてご了承頂きたいとの提案があり了
承された。

1. 早坂信哉 介護における安全な訪問入浴の実
施、及び健康関連因子としての浴
槽入浴習慣に着目した研究

2. 大江 浩 医療連携における地域連携クリテ
ィカルパスの普及・推進に関する
実践研究

3. 村山洋史 公衆衛生分野におけるインフォ
ーマル組織の活性化と協働

4. 永田智子 シームレスなケア提供に向けた退
院支援方策の開発に関する研究

第5号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認につ いて

高野委員長欠席のため、田中久子理事から説明が
あった。

地方試験委員会を開催し、試験を行った結果を基に、持ち回り認定委員会で4人の方を「可」とした。

以上により、本議案は了承された。

第6号議案 東日本大震災公衆衛生プロジェクトについて

今中雄一教育・生涯学習委員会委員長欠席のため、磯 博康理事から説明があった。

追加募集した研究課題1の被災地の公衆衛生関連団体との共同プロジェクトについて4件の応募があり、慎重に審査した結果、下記の2件を併用して百万円づつ交付することとした。

矢野栄二 石巻市の「在宅避難世帯」における生活実態と健康課題の実証データに基づく（Evidence Based）復興支援

筒井孝子 避難所・仮設住宅における認知症患者へのケア提供状況～見る課題の検討

以上により、本議案は了承された。

第7号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から下記の説明があった。

① 編集委員から推薦してもらい4月から新しい査読委員がきまった。定員120名だが、まだ数人余裕がある。

② ベストレビューア賞を設定して優れた査読をする査読委員を表彰したい。賞状と副賞で図書券一万円を考えている。

③ 雑誌をオンラインで公開し、査読を電子上で出来るJステージの導入を検討している。

検討の結果、ベストレビューア賞をどのように決めるが基準を設けないか、との質問があり、今回は初回なので編集委員の中で候補を絞り若干名推薦するが、実績ができれば文書化することとした。

また、Jステージについては前向きに準備することとし、編集委員会にもち帰り費用等を検討し、7月の理事会で報告する。

2) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田委員長欠席のため青柳 潔副委員長から3月23日の委員会について説明があった。

① 設置規定は第1期と同じ内容である。

② 第1回委員会は理事のメンバーだけで行い大まかな計画を立てた。

③ 第2回委員会では佐甲 隆委員から大変貴重なCDC訪問報告があった。大井田理事長からCDC報告は是非雑誌に報告して欲しいとの要望があった。

3) 地域保健医療福祉委員会

感染症専門委員会

角野文彦委員長から委員会を開催していないが、委員の中に理事を一人入れ、メンバーを変更したいとの報告があった。

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から、厚労省から中間報告が出たので、委員会を開催して特に、痩せている高血圧とタバコ問題について検討する旨報告があった。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長から下記の報告があった。

① 公衆衛生学会参加する都道府県市職員を増やすため、ここ数年の総会の演題発表を分析している。

② 地域保健対策検討会の報告書案が出たので、委員長として意見を出した。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から、委員会は開催しなかったが2月22日（スワン）に禁煙推進ネットワークの会議を行った、健康日本21に反映できたのはよかった旨の報告があった。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から委員会は開催していないが、委員の近藤克則先生が介護予防事業のチェックリストから「うつ」のリスクに対する地図を作成したので、本委員会の活動として内閣府に報告したい旨報告があった。

どのような調査をして結果を出したかはっきりしているのかとの質問があり、作成経過をはっきりさせて、7月の理事会に報告することとなった。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長欠席のため磯 博康理事から説明があった。

① 論文の書き方研修は京都大学で8月23日から25日で開催する。SPSSは使わずにエクセルのアドインソフトを使用する。

② 東海公衆衛生学会に10万円助成した。

論文の書き方研修は、本来、日本公衆衛生雑誌に投稿できる論文の書き方を指導するので、SPSSを使わなくてよいのか、との質問があり、磯理事から、今中委員長に伝え検討するとの回答があった。

5) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋委員長から下記の説明があった。

① 新委員を交え、3月22日に委員会を開催し、今期の活動方針と71回総会のシンポジウム案について検討した。

② シンポジウムのテーマは「保健師活動の再構築と社会の健康リスクへの対応」とし、シンポジストの人選を急いでいる。

6) 役員選挙に関する検討委員会

磯委員長から第1回委員会では、下記について検

討した旨報告があった。

① 地方と職種の共存の継続については現状維持でよい。

② 地方の票の重みについては検討し、選挙登録数の増加と評議員の資格の設定の必要性が挙げられた。

③ 職種の分類については職種15を疫学・衛生統計とする案が出された。

④ 選挙方法については現状のままでよい。

⑤ 開票の参観については運営規定の中で人数を絞ることを記載する案が出された。

本日結論を出すのではなく、このような考え方でよいのかどうか検討した結果、了承された。

以上により、本議案は了承された。

第8号議案 その他

災害支援パブリックヘルスフォーラムについて

大井田理事長から、発起人の尾身 茂先生から多くの人に参加してもらいたいということで、理事会のメンバーにも入ってほしいと要望があったが、もうすでに活動している組織なので、今回は個人の意志で参加することとなった。

報告事項

1. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村理事から22年度は総会を開催できなかったが、23年の総会を2月24日に開催し、新しい代表責任者は鹿児島大学の秋葉先生になった旨報告があった。

2. 日本医学会

小林理事から日本医学会評議員会報告があった。

① 新加盟学会は日本脊椎脊髄病学会と日本緩和医療学会であった。

② 新役員について

③ 法人化の準備状況について

大井田理事長から評議員、連絡委員、医学用語委員、代委員の任期満了に伴い推薦の依頼があったが、従来どおりの方を推薦した。医学用語委員代委員は編集委員長の交代に伴い新編集長の田宮菜奈子先生を推薦した旨報告があった。

3. 日本学術会議関連

磯 博康理事から報告があった。

① パブリックヘルス分科会では、東日本大震災の放射線の影響、特定健診保健指導、健康の社会格差、労働衛生の改正案について検討している。

② 71回総会では学会と合同シンポジウムを開催する予定である。

4. 名誉会員の推戴について

中川秀昭理事から6月末までに名誉会員の候補者を推薦して欲しい旨依頼があった。

5. その他

磯理事から日本健康科学学会第28回学術大会の後援依頼があり、承認した旨報告があった。

角野文彦理事から情報提供として、大阪府と滋賀県で一定の基準を満たしているとして歯科医師が保健所長になった旨報告があった。

平野かよ子理事、村嶋幸代理事から「日本公衆衛生看護学会」の発足準備をしている旨報告があった。

平成24年度第2回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成24年8月2日(木) 13:30~15:30

2. 場 所 財団法人日本公衆衛生協会3階会議室

3. 出席者 理事長 大井田隆

学会長 原田規章

理 事 青柳 潔 磯 博康

今中雄一 遠藤 明

遠藤弘良 尾崎哲則

角野文彦 小林廉毅

小島光洋 櫻山豊夫

佐藤眞一 佐々木隆一郎

住友眞佐美 高野健人

中川秀昭 平野かよ子

松谷有希雄 武藤孝司

本橋 豊 山縣然太郎

(22人)

監 事 相澤好治 馬場園明

(2人)

委任状提出者

副会長 小田悦郎 渡邊修二

太田正之 (3人)

理 事 安西将也 木村博承

田中久子 中沢明紀

村嶋幸代 安村誠司

(6人)

オブザーバー

笠島 茂 三重大学大学院医学系研究科教授

現在理事数31人、出席者22人、委任状提出者9人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち大井田理事長から挨拶があった。

議事録署名人 磯 博康理事 青柳 潔理事が指名された。

議 事

第1号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学会総会について

原田規章学会長から資料に基づき下記の説明があった。

- ① 準備は若干遅れ気味だが、概ね進んでいる。
- ② 演題は昨年より100題増えている。
- ③ 日本学術会議と合同のシンポジウムを市民公開とすることを、理事会で了承してもらいたい。
- ④ 分散会場で宿舎も少ないので宿泊は湯田温泉を利用してもらう。宇部からはシャトルバスを運行する予定だ。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第72回（平成25年度）日本公衆衛生学会総会について

笹島次期学会長から資料に基づき下記の説明があった。

- ① 実行委員会については委員名簿がほぼ確定し9月に第1回委員会を実施する。
- ② 運営の委託業者をコンベンション・リンケージに選定した。
- ③ 会場は三重県総合文化センターのみで開催できる。
- ④ 宿泊も問題ないが、アクセスには問題がありシャトルバスも検討している。
- ⑤ テーマ、主要プログラムについては現在検討中である。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第73回（平成26年度）日本公衆衛生学会総会について

武藤孝司理事から、73回総会については総会で決まり次第年内に実行委員会を開催したい旨の説明があった。

第4号議案 平成23年度事業報告および収支決算（案）について

磯博康庶務担当理事から平成23年度事業報告について資料に基づき説明があった。

遠藤明会計担当理事から平成23年度収支決算について資料に基づき次の説明があった。

- ① 昨年より300人会員減となり、会員会費収入若干減っている。
- ② 会議費は減っている。
- ③ 調査活動費の中に東日本大震災公衆衛生プロジェクトが含まれている。

相澤監事から会計監査報告があり、本議案は承認されたので、10月の評議員会に諮り総会に報告することとなった。

大井田理事長から、財政調整積立預金も少なくなったので、引き締めていきたい旨説明があった。

第5号議案 平成25年度事業計画ならびに収支予算（案）について

磯庶務担当理事から平成25年度事業計画について資料に基づき説明があった。

遠藤明会計担当理事から平成25年度収支予算について資料に基づき次の説明があった。

- ① 一般会計は会員会費収入として8400人分の会費で予算を立て、支出は実績見合いとしたが、奨励事業 副賞を切り下げ、会員名簿は1,000,000円で作成することとした。

- ② 特別会計は50人の申請があることとし、支出は地方試験委員会の費用となる。

そろそろ予算を見直さないといけない時期になってきたため、検討の結果、遠藤弘良会計担当理事が中心となり予算案を検討し、26年度予算に反映させることとなった。

本議案は承認されたので10月の評議員会に諮り、総会に報告することとなった。

第6号議案 名誉会員について

中川名誉会員担当理事から平成24年度の名誉会員候補者について、金川克子、近藤健文、多田羅浩三の各先生を推薦したい旨説明があった。

検討の結果、全員一致で本議案は了承され、10月の評議員会、総会に諮ることとなった。

第7号議案 各委員会からの審議・報告事項

1) 編集委員会報告

小林廉毅編集担当理事から下記の報告があった。

- ① 看護関係の編集委員の追加を検討している。
- ② Jステージに申請しているが、まだ金額が決定していない。
- ③ ベストレビューア賞を設けて拡大編集委員会で表彰する。

2) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から6月22日の委員会について報告があった。

- ① 今期は3カ月に1度の割合で委員会を実施する予定である。

- ② CDCのレポートを連載として掲載するよう編集委員会に連載の計画書を編集委員会に提出した。

3) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から、12月以降委員会開いていないが厚労省保健局から報告書が出ているので、71回総会のシンポジウムも参考にして意見表明をする予定である旨、説明があった。

自殺対策・メンタルヘルス委員会

本橋 豊委員長から、自殺問題について内閣府から音武さんの動画メッセージが公開されたが、学会として可能であれば本学会の一般用のHPにリンクさせてほしい旨要望があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から、禁煙学術ネットワークが新しいパンフレットを作成した旨、報告があった。

感染症対策専門委員会

角野文彦委員長から7月20日委員会について下記の報告があった。

① IHR (International health regulations 国際保健規則) を知らない人が多いが、諸外国ではこれが基本となり活動しているので、来年度は総会でIHRのフォーラムをしたい。

② 自治体職員の資質向上のためのワークショップの開催の準備をする。

地域保健対策検討委員会

住友眞佐美委員長から下記の説明と報告があった。

① 地域保健対策の推進に関する基本的な指針改正(案)に関する日本公衆衛生学会の意見表明について

② 自治体職員の学会総会参加者を増やしてほしいため、ここ数年分の総会を分析して自治体からの参加者の演題等を調査している。

③ 来年度は感染症委員会と連携してフォーラムを計画したい。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から下記の説明と報告があった。

① 71回総会時に「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー」を開催するが、特定健診のシンポジウムと連携できればよいと考えている。

② 8月23日から25日まで「公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を開催する。50人の定員に70人の応募があった。京大の教授陣に協力いただき、実習と講義を交えて行いたい。

③ 東海公衆衛生学会、北海道公衆衛生学会、東北公衆衛生学会に助成金を各10万送った。

5) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため平野かよ子副委員長から、総会時のセミナーでは公共政策の分野の方から話を聞く予定である旨、説明があった。

6) 専門職委員会/専門能力認定委員会

高野委員長から認定専門家地方公衆衛生学会と研修会の申請状況について報告があった。

7) 日本医学会関連事項

小林廉毅理事(日本医学会評議員)から「日本医学会の組織・運営に関する構想について下記の説明があった。

① 8月15日に日本医学会で委員会を開催し検討する。

② 社団法人になった場合、1学会1票となり、そのことを会員にどのように説明するか難しい。

以上により、本議案は了承された

第8号議案 その他

1) 小島理事から健康寿命を延ばすための「スマートライフプロジェクト」について説明があり、本学会としても登録団体として名前を入れたらどうか提案があった。

検討の結果了承された。

2) 大井田理事長から、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会が学会と協賛して開催する総会時のシンポジウムについて説明があった。

3) 大井田理事長から中富健康科学財団の顕彰の候補者について、通常、学会長経験者で70歳以上の人を推薦しているので、今回は全理事長の多田羅浩三先生を推薦したい旨説明があり、了承された。

4) 大井田理事長から電磁界情報について説明があった。検討の結果、本学会としてこの活動を推薦するかどうかは、再度、提言の内容を確認したうえでメール審議することとした。

報告事項

1. 後援名義の使用許可

磯理事から下記後援名義使用の依頼について承認した旨報告があった。

- ・第25回日本循環器病予防セミナー
- ・第40回建築物環境衛生管理全国大会(ビル管理教育センター)

2. その他

山縣然太郎理事からマイナンバー法に関する医療分野の個別法の検討会について紹介があった。

平成24年度第3回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成24年10月23日(火) 10:00~11:30

2. 場所 サンルート国際ホテル山口
クリスタル

3. 出席者 理事長 大井田隆
 学会長 原田規章
 理事 青柳 潔 安西将也
 磯 博康 遠藤弘良
 尾崎哲則 角野文彦
 小島光洋 小林廉毅
 櫻山豊夫 佐藤眞一
 住友眞佐美 田中久子
 中川秀昭 平野かよ子
 本橋 豊 松谷有希雄
 安村誠司 山縣然太郎
 (20人)

監事 相澤好治 馬場園明

委任状提出者 (2人)

副会長 小田悦郎 渡邊修二

太田正之 (3人)

理事 今中雄一 遠藤 明

佐々木隆一郎 高野健人

中沢明紀 宮寄雅則

武藤孝司 村嶋幸代

(8人)

オブザーバー

笠島 茂 三重大学大学院医学系研究科教授

現在理事数31人、出席者20人、委任状提出者11人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち大井田理事長から本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

議事録署名人 安村誠司理事、住友眞佐美理事が指名された。

議 事

第1号議案 第71回（平成24年度）日本公衆衛生学会総会について

原田規章学会長から歓迎の挨拶があった。

① 特別対談、招待講演、学会長講演のほか18のシンポジウム・フォーラム、10の教育講演、12のミニシンポジウム等盛りだくさんで1550題の演題が発表される。

② 産業医の認定を申請したが、市民公開講座ということで認められなかったのは残念である。

③ 山口市は8時には店が閉まる健全な町であるが、3日間楽しんでほしい。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第72回（平成25年度）日本公衆衛生学会総会について

笠島 茂次期学会長から下記の説明があった。

① テーマは「変革期我が国の公衆衛生学の現状と課題 隣接諸科学との対話」とした。

② 日時は平成25年10月23日から25日
会場は三重県総合文化センター

③ 9月27日に実行委員会を開催し、役員、大まかな予定を決めた。

④ 平成25年は伊勢神宮の遷宮が行われるので、それも楽しみに来てほしい。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第73回（平成26年度）日本公衆衛生学会総会について

武藤孝司理事が欠席のため、磯博康理事から「栃

木県を挙げて応援しているので、是非多くの人に来ていただきたい。」との説明があった。

以上により、本議案は了承された。

第4号議案 評議員会・総会議事について

磯 博康庶務担当理事から評議員・総会の理事長および提案説明者の進行の確認があり原案どおり了承された。

第5号議案 平成25年度奨励賞について

笠島 茂次期学会長から下記の説明があった。

① 選考委員は、例年の委員構成にもとづき、委員長は笠島 茂次期学会長、副委員長は武藤孝司次々期学会長（予定）、宮寄雅則理事（厚生労働省）、山縣然太郎理事（学術担当理事）、佐々木隆一郎理事（保健所長会）、磯 博康理事（庶務担当理事）、小林廉毅理事（編集担当理事）にお願いしたい。

② 奨励賞の副賞は30万円から10万円に変更する。

③ 機関誌11月号に会告として掲載し、3月末まで募集とする。

以上により承認された。

第6号議案

1) 編集委員会

小林廉毅理事から下記の報告があった。

① 23年度の委員会の開催状況、投稿論文数、審査、採用状況

② 投稿から1回目の審査結果報告までは2.7カ月で昨年より若干期間が延びた。

③ ベストレビュー賞に滋賀医科大学の村上義孝氏と福島県立医科大学の後藤あや先生が選ばれ、明日の拡大編集委員会で表彰する。

④ 科学技術振興機構の科学技術情報発信・流通総合システムの利用について申請することを検討しており、審議してほしい。認定されるとJ-ステージに雑誌が掲載され、パブメドやグーグルで検索できるようになるため、引用されやすくなる

検討の結果、上記、科学技術振興機構の科学技術情報発信・流通総合システムの利用については承認された。

2) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から下記の報告があった。

① 9月28日の委員会の報告。

② ヘルスプロモーション小委員会では非正規雇用のワーキンググループへの参加を会員に呼び掛けている。案内をインフォメーションと学会ブースに置く。

3) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長欠席のため磯理事から、本委員会が主催する総会のシンポジウム2について報告があ

った。

自殺対策専門委員会

本橋 豊委員長から70回総会のシンポジウム2「自殺対策の効果評価と展望」のまとめを送った旨報告があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から中村正和委員と健康日本21に見直しの会議に出席したが、タバコに関する数値が全て認められてよかったとの説明があった。

感染症専門委員会

角野文彦委員長から、今総会でフォーラム2「新型インフルエンザ等対策特別措置法をめぐって」を開催する旨説明があった。

次年度は自治体職員を対象に感染症学に関するセミナーを企画する。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長から、明日委員会を開催する、自治体職員にもっと学会総会に参加してもらうためどのような事ができるか検討する。さしあたり、ここ数年の自治体職員の演題発表を調べている旨、説明があった。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長欠席のため磯理事から報告があった。

① 論文の書き方研修のアンケートのまとめ

② 本総会最終日に公衆衛生活動の遂行能力向上セミナーを開催する。

5) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため平野かよ子副委員長から下記の報告があった。

① 第4期の報告書をやっとまとめることができた。

② 本委員会主催の公衆衛行政フォーラム3の前に委員会を開催する。

③ 公衆衛行政フォーラム3では社会学者である一橋大学の猪飼周平氏を迎えて開催する。

6) 専門職委員会/専門能力認定委員会

高野健人委員長欠席のため、小林廉毅理事からこれまでに認定した地方公衆衛生学会と研修会の報告があった。

7) 役員選挙に関する検討委員会

磯博康委員長から3月13日の委員会の話し合いを基に、委員間でメール審議した内容の報告があった。

① 地域と職種の共存については継続する

② 地方の票の重みについて検討したが、選挙登録する人を増やすことで対応することとし、次回選挙の時にはメルマガ等を利用して、登録を呼びかける。

③ 評議員の被選挙権の資格を5年以上の会員であることを条件とする。

④ 現状の17職種の分類について検討した。

職種15を「疫学・衛生統計」とする案が出された。

⑤ 開票時の参観者を抽選で10人以内にする案が出された。

検討の結果、評議員の被選挙権を規制するのは開かれた学会としてどうか、仮にするとしても、行政関係者にとっていきなり5年では長いように思うのでパブリックコメントをとったらどうか、また、登録と選挙を同じ年度内にした方がよいのではないかと意見が出された。

8) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から下記の報告があった。

① 2件の申請があり10月1日に委員会を開催し、継続審議中である。

② 疫学研究に関する倫理指針の改正に合わせて、運営要領2(1)を変更することとした。

理事の中で意見のある人は事務局に知らせてほしい。

9) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から平成24年度第1回総会について説明があった。

10) 日本医学会関連事項

小林理事から下記の報告があった。

日本医学会の法人化については25日に説明があり遠藤明理事が出席の予定である。

説明会の詳細については次回理事会に報告する。

11) 日本学術会議関連事項

磯理事から、本総会2日目に日本学術会議と本学会との合同公開シンポジウム「福島原発事故による放射線被ばく：今後の対策と健康管理」を開催する旨報告があった。

報告事項

特になし。

次回理事会は 平成25年1月28日(月)日本公衆衛生協会1階会議室にて開催する。

平成24年度日本公衆衛生学会評議員会議事録

1. 日 時 平成24年10月23日(火) 13:00~14:00

2. 場 所 サンルート国際ホテル山口
クリスタル

3. 出席者 74人 委任状提出者 190人
合計 264人 (現在員数 304人)

事務局から学会規定第15条2項による出席評議員が定足数に達し会議が有効に成立した旨の報告があ

った。

また、傍聴希望者として三重大学大学院医学系研究科の毛利一平准教授の紹介があった。

議事に先立ち原田規章学会長から歓迎の挨拶、大井田隆理事長から昨年9月から活動と本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

学会規定15条により原田規章学会長が議長となり議事に入った。

議事録署名人には、尾崎米厚評議員と尾崎哲則理事が指名された。

報告事項

1. 平成23年度会務報告

磯 博康理事から下記の会務報告があった。

1) 23年度会員 (7,726人)・役員 2) 理事会等の会議 3) 学会総会 4) 奨励事業 5) 学会機関誌の発行 6) 総会抄録集の検索ページの作成 7) 東日本大震災公衆衛生プロジェクト

2. 委員会報告

1) 編集委員会報告

小林廉毅編集担当理事から次のとおり報告があった。

① 編集委員会体制の説明と平成23年1月までは毎月1回開催し、拡大編集委員会を1回開催した。

② 平成23年度の投稿原稿数は和文論文100編、英文論文が3編あり、前年度並みとなっている

③ 採用状況は、前年度以前の投稿分をふくめて採用60編、審査継続中69編、不採用40編で、そのうち英文は採用2編、審査継続中2編であった。

④ 掲載論文数は73編、投稿から掲載までの期間は平均で12.6か月で前年度より短くなっている。

⑤ 投稿から1回目の審査結果報告までは2.7か月で昨年より若干伸びた。

⑥ 日本公衆衛生雑誌23年度の総ページ数は昨年とはほぼ同じである。

⑦ 科学技術振興機構の科学技術情報発信・流通総合システムの利用について申請することとなった。認定されるとJ-ステージに雑誌が掲載され、PubMedやGoogleで検索できるようになるため、引用されやすくなる。

2) 研究倫理審査委員会

大久保一郎委員長欠席のため小林廉毅理事から、23年度は2回の委員会を開催し2件の申請があり、承認された旨報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会 (平成23年8月31日まで)

原田規章委員長から下記の説明があった。

第1期の委員会では2カ月に1回委員会を開催し、報告書を作成した。

この委員会で検討したことは今回の総会のテーマにも関連している。

4) 教育・生涯学習委員会 (平成23年8月31日まで)

今中雄一委員長欠席のため昨年の8月までは委員長だった磯 博康理事から下記の報告があった。

8月に「公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を開催し、70回総会時には「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー」に70名あまりの参加があった。

5) 地域保健医療福祉委員会

本橋 豊委員長から自殺対策・メンタルヘルス専門委員では70回総会でシンポジウムを開催し、報告書については評議員に郵送している。

自殺対策基本法の要項の見直しが行われ意見を述べた。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会 (平成23年8月31日まで)

村嶋幸代委員長欠席のため平野かよ子副委員長から第4期の活動のまとめとして報告書を作成した旨報告があった。

7) 専門職委員会/専門能力認定委員会 (平成23年8月31日まで)

高野健人委員長が欠席のため、小林廉毅理事から報告があった。

平成23年3月31日までの暫定期間として書類審査で認定してきたが、東日本大震災の影響を考慮し暫定期間を延長し、791人が本学会の認定専門家となった。

8) 会員の倫理・行動規範に関する委員会

原田規章議長から、会員の倫理・行動規範に関する規定を作成し委員会を立ち上げたが、23年度は幸いにも委員会を開催していない旨報告があった。

9) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会 (平成23年9月1日から)

原田規章委員長から下記の説明があった。

2期目の委員会としては、ヘルスプロモーション小委員会、健康危機管理小委員会、ITシステム小委員会の3つの小委員会を作り活動している。

10) 教育・生涯学習委員会 (平成23年9月1日から)

今中雄一委員長が欠席のため、磯 博康理事から報告があった。

① 今期もこれまでの活動を継続することとした。

② 東日本大震災公衆衛生プロジェクトの審査を行った。

③ 今年の8月には「公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を開催し、70数名の応募があり、その

うち51名が参加した。

④ 今総会の3日目に「公衆衛生活動の遂行能力向上セミナー」を開催する。今回のテーマは「健康増進計画・地域医療計画とデータ活用」である。

11) 地域保健医療福祉委員会（平成23年9月1日から）

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長欠席のため、磯 博康理事から報告があった。

① 昨年12月の委員会を開催し、副委員長には宮崎美砂子先生になっていただき、設置規定の作成をした。

② 本委員会は総会でシンポジウムを開催してきたが、今回もシンポジウム2「特定健診・特定保健指導の評価と今後のあり方」を開催する。

感染症対策専門委員会

角野文彦委員長欠席のため磯博康理事から報告があった。

今期は委員会を開催していないが、今総会の最終日にフォーラム2「新型インフルエンザ等対策特別措置法をめぐって」を開催する。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から今期はまだ委員会を開催していない旨報告があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から報告があった。

① 健康日本21の見直しに委員として参加し、たばこの数字目標を達成できた。

② 禁煙学術ネットワークの活動に参加している。今総会でも学会のブースに展示しているのでご覧いただきたい。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長欠席のため磯博康理事から報告があった。

① 2月に委員会を開催し、今後の方針を検討した。

② 7月には「地域保健対策の推進に関する基本的な指針改正案要綱」について厚生労働省健康局長あてに「地域保健対策の推進に関する基本的な指針改正（案）に関する日本公衆衛生学会の意見について」として意見書を提出した。

③ 自治体からの本学会総会への参加者を増やすため、ここ数年の自治体からの演題発表を調査している。

12) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会（平成23年9月1日から）

村嶋幸代委員長欠席のため平野かよ子副委員長から報告があった。

① 今期に入り2回ほど委員会を開催した。

② 今総会では、公衆衛生行政研修フォーラム3「保健師活動の再構築と社会の健康リスクへの対応」を委員会として開催する。

13) 専門職委員会/専門能力認定委員会（平成23年9月1日から）

高野健人委員長が欠席のため、小林廉毅理事から報告があった。

23年度は3つの県で地方試験委員会を開催4人の認定専門家を認定した。

14) 役員選挙に関する検討委員会

磯 博康委員長から現在の選挙態勢の問題点について検討しており下記の報告があった。

① 地域と職能の共存については今後も維持する。

② 地方の票の重みについては登録数を多くすることで、ある程度解決できるので、選挙登録の広報を充実させる。

③ 17職種の分類については、職種15を疫学・衛生統計とする案が出されている。

④ 評議員の資格、年度内で選挙ができるようにすること、参観希望者の人数制限についても検討することとしている。

議 事

第1号議案 平成23年度収入支出決算（案）について

遠藤弘良会計担当理事から、資料に基づき平成23年度収入支出決算（案）について次のとおり説明があった。

1. 一般会計

① 震災の影響か23年度会員が300人ほど減となり、会費収入が減額

② 掲載料収入、広告料収入、雑誌販売収入は予算額より増加した。

③ 財政調整積立預金は必要な分だけ取崩した。

④ 管理費は予算内でできた。

⑤ 支出のうち会誌発行費では通信運搬費と印刷製本費が増額した。

⑥ 収入が予算より8,000,000円減となり、次期繰越収支差額が-3,539,195円となった。

2. 特別会計

① 昨年末の暫定期間が終了したため駆け込みの申請があり、その登録料が手数料収入となっている。

② 支出は事務委託費と委員会開催と地方試験委員会の費用である。

③ 収支差額は次年度に繰り越すが、今後は大幅な収入は見込めないのので計画的に認定専門家対象の研修会、地方試験委員会に支出する予定である。

3. 昨年度から正味財産は11,514,481円の減となっている。

相澤好治監事から平成23年度収入支出決算は適正であるとの監査報告があった。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第2号議案 第14回役員選挙費用決算（案）について

遠藤 明会計担当理事から第14回役員選挙費用決算について説明があった。

第14回役員選挙は22年度と23年度にわたって行われた。

予算は選挙登録4,000人を見込んで立てたが、実際の登録は2,345人であった。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第3号議案 平成25年度事業計画（案）および平成25年度収入支出予算（案）について

磯 博康庶務務担当理事から平成25年度事業計画（案）の報告があった。

事業計画としては、従来どおりのほかに会員名簿の作成がある旨説明があった。

遠藤弘良会計担当理事から平成25年度収入支出予算（案）の説明があった。

1. 一般会計

① 会員の増加を見込んで8,400人分で予算を立てた。

② 支出は23年の実績に基づき支出している。

③ 当期収入で支出がまかなえるよう、奨励賞野副賞は10万円とすることとし、会員名簿作成費用は1,000,000円見込んだ

2. 特別会計

① 申請者50人で予算を立てた。

② 数件で地方試験委員会を開催することで予算を組んだ。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第4号議案 名誉会員の推薦について

中川秀昭名誉会員担当理事から、理事会で承認された次の方を名誉会員に推薦したい旨の提案があった。

金川克子氏 近藤健文氏 多田羅浩三氏

以上の説明の後、承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

第5号議案 第73回（平成26年度）日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から、平成26年度の第73回学会総会は獨協医科大学医学部公衆衛生学教授の武藤孝司先生に学会長をお願いし、栃木県において開催したい

旨提案があり、承認され、明日開催の総会に諮ることとなった。

なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で議事を終り、笠島 茂次期学会長から挨拶があった。

また、次々期学会長（予定）武藤孝司 獨協医科大学医学部公衆衛生学教授が欠席のため、磯博康庶務担当理事から挨拶の代読があった後、議長が閉会を宣した。

平成24年度日本公衆衛生学会総会議事録

I. 日 時 平成24年10月24日（水）13:30～14:00

II. 場 所 山口市民会館大ホール

学会規定第19条により原田規章学会長が議長となり開会を宣した。

総会議事に先立ち大井田隆理事長から、原田学会長はじめ山口県、山口大学関係者に対する謝辞を含めた挨拶があったのち、議事に入った。

III. 議 事

会務報告

磯 博康理事から、平成23年度の学会会員、名誉会員、役員会等の庶務に関する事項、会誌の発行状況の報告と遠藤弘良理事から平成23年度の収支決算についてとその会誌掲載について報告があった。

馬場園監事から監査報告があった。

引き続き、磯理事から昨日の評議員会で承認された「平成25年度事業計画、平成25年度収支予算」について報告があった。

第1号議案 名誉会員の推薦について

大井田理事長から、学会規定に基づく名誉会員の推薦内規により選考された次の方について、名誉会員に推薦したい旨提案があり、略歴が紹介され、満場一致で承認された。

金川克子氏、近藤健文氏、多田羅浩三氏

第2号議案 第72回（平成25年）日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から、来年の第72回学会総会は平成25年10月23日から3日間、笠島茂三重大学医学部教授に学会長をお願いして三重県において開催する旨報告があった。

平成26年の第73回学会総会については、昨日の評議員会の推薦に基づき、学会長は武藤孝司獨協医科大学教授にお願いし、栃木県において開催したい旨提案がなされ、満場一致で承認された。なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で総会の審議を終了し、笠島次期学会長と武

藤次々期学会長から挨拶があった後，議長が閉会を宣した。

平成23年度収支決算書

総 括

平成23年 4 月 1 日～24年 3 月31日

(単位：円)

科 目	平成23年度予算	合 計	一般会計	特別会計
(収入の部)				0
1 会員会費等収入	71,600,000	71,848,920	71,848,920	0
2 手数料等収入	3,000,000	3,430,000	0	3,430,000
3 特定預金取崩収入	14,800,000	6,300,000	6,300,000	0
4 雑収入	1,701,000	1,271,848	1,270,340	1,508
当期収入合計(A)	91,101,000	82,850,768	79,419,260	3,431,508
前年度からの繰越金	9,610,340	9,610,340	2,105,110	7,505,230
収入合計(B)	100,711,340	92,461,108	81,524,370	10,936,738
(支出の部)				0
1 管理費	31,158,700	30,205,611	28,258,911	1,946,700
2 会誌発行費	37,300,000	39,517,769	39,517,769	0
3 調査活動費	10,000,000	7,814,316	7,814,316	0
4 専門家認定	4,654,300	1,055,720	0	1,055,720
5 その他事業費	13,693,110	9,472,335	9,472,335	0
当期支出合計(C)	96,806,110	88,065,751	85,063,331	3,002,420
当期収支差額(A)－(C)	△5,705,110	△5,214,983	△5,644,071	429,088
次期繰越収支差額(B)－(C)	3,905,230	4,395,357	△3,538,961	7,934,318

一 般 会 計

平成23年4月1日～24年3月31日

(単位:円)

科 目	平成23年度予算	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 会員会費収入	67,200,000	66,723,366	476,634	(23年度7,726人・¥61,812,021) (22年度以前614人・¥4,911,345)
2 会誌掲載料収入	1,500,000	1,769,920	△269,920	日本公衆衛生雑誌への掲載料
3 会誌投稿料収入	600,000	550,000	50,000	日本公衆衛生雑誌への投稿料
4 会誌広告料収入	300,000	440,000	△140,000	日本公衆衛生雑誌の広告料
5 雑誌販売収入	2,000,000	2,365,400	△365,400	日本公衆衛生雑誌の販売
6 特定預金取崩収入	14,800,000	6,300,000	8,500,000	
1) 財政調整積立預金取崩収入	11,300,000	5,000,000	6,300,000	
2) 会員名簿積立預金取崩収入	0	0	0	
3) 選挙費用積立預金取崩収入	3,500,000	1,300,000	2,200,000	
7 雑収入	1,700,000	1,270,340	429,660	研修会受講料, 研究倫理審査料, 雑誌データ利用許諾料金等
1) 雑収入	1,500,000	1,247,894	252,106	
2) 受取利息	200,000	22,446	177,554	利息
当期収入合計(A)	88,100,000	79,419,026	8,680,974	
前年度からの繰越金	2,105,110	2,105,110	0	
収入合計(B)	90,205,110	81,524,136	8,680,974	
(支出の部)				
管理費	29,212,000	28,258,911	953,089	
1 会議費	600,000	174,763	425,237	
1) 理事会費	400,000	86,715	313,285	会場室料等
2) 評議員会費	100,000	84,588	15,412	資料作成費等
3) 会議費	100,000	3,460	96,540	監査, 打ち合わせ
2 旅費交通費	3,000,000	2,621,450	378,550	
1) 理事会出席旅費	2,400,000	2,236,120	163,880	役員旅費
2) その他旅費交通費	600,000	385,330	214,670	打合せ旅費 全公連出席旅費
3 通信運搬費	700,000	765,265	△65,265	事務用郵便料, 電話料
4 消耗品費	300,000	94,174	205,826	事務用消耗品費
5 印刷製本費	400,000	653,455	△253,455	理事会等資料
6 支払手数料	950,000	916,500	33,500	会費払込料金(加入者負担)等
7 事務委託費	22,862,000	22,862,000	0	日本公衆衛生協会
8 雑費	400,000	171,304	228,696	保守料(パソコン・プリンター)等
事業費	56,200,000	53,694,961	2,505,039	
1 奨励事業費	1,900,000	1,367,840	532,160	賞状, 盾, 副賞等
2 会誌発行費	37,300,000	39,517,769	△2,217,769	
(1) 会議費	400,000	211,630	188,370	会場室料等
(2) 旅費交通費	2,000,000	1,369,010	630,990	編集委員旅費
(3) 通信運搬費	12,000,000	14,160,908	△2,160,908	査読原稿郵送料 雑誌発送費
(4) 消耗品費	50,000	0	50,000	
(5) 印刷製本費	20,000,000	20,849,729	△849,729	編集委員会等資料 雑誌製本
(6) 諸謝金	1,500,000	1,525,600	△25,600	査読委員等謝礼
(7) 委託費	850,000	882,000	△32,000	ライフ出版社
(8) 雑費	500,000	518,892	△18,892	発送用ラベル
(9) 会費名簿作成費用	0	0	0	
3 調査活動費	10,000,000	7,814,316	2,185,684	委員会活動費 東日本大震災公衆衛生プロジェクト
4 研修費	3,500,000	1,695,036	1,804,964	委員会・総会研修
5 総会負担金	3,000,000	3,000,000	0	総会負担金
6 地方会助成	500,000	300,000	200,000	北海道・東海・東北公衆衛生学会
選挙関係費	3,500,000	1,985,471	1,514,529	第14回役員選挙
IT関係費	1,200,000	1,123,627	76,373	定額利用料
特定積立預金支出	0	361	△361	
1) 会員名簿積立預金支出	0	0	0	
2) 選挙費用積立預金支出	0	0	0	
3) 財政調整積立預金支出	0	0	0	
4) 利息繰入金	0	361	△361	
予備費	93,110	0	93,110	
当期支出合計(C)	90,205,110	85,063,331	5,141,779	
当期収支差額(A)-(C)	△2,105,110	△5,644,305	△3,539,195	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	△3,539,195	△3,539,195	

特別会計

公衆衛生専門家認定事業
平成23年 4 月 1 日～24年 3 月31日

(単位：円)

科 目	平成23年度予算	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 手数料収入	3,000,000	3,430,000	△430,000	認定 640,000円 登録 2,790,000円 預金利息
2 雑収入	1,000	1,508	△508	
1) 雑収入	0	0	0	
2) 受取利息	1,000	1,508	△508	
当期収入合計(A)	3,001,000	3,431,508	△430,508	
前年度からの繰越金	7,505,230	7,505,230	0	
収入合計(B)	10,506,230	10,936,738	△430,508	
(支出の部)			0	
管理費	1,946,700	1,946,700	0	
1 事務委託費	1,946,700	1,946,700	0	日本公衆衛生協会
事業費	4,654,300	1,055,720	3,598,580	
1 認定作業	4,555,000	1,055,720	3,499,280	
(1) 会議費	1,000,000	11,310	988,690	認定委員会会議室料等
(2) 旅費交通費	2,000,000	153,210	1,846,790	認定委員会出席旅費
(3) 通信運搬費	200,000	200,700	△700	書類, 認定証発送費
(4) 消耗品費	150,000	125,769	24,231	証書ホルダー
(5) 印刷製本費	300,000	536,111	△236,111	会議資料 認定証
(6) 支払手数料	5,000	4,620	380	
(7) 謝金	400,000	0	400,000	
(8) 雑費	500,000	24,000	476,000	カード
2 予備費	99,300	0	99,300	
当期支出合計(C)	6,601,000	3,002,420	3,598,580	
当期収支差額(A)－(C)	△3,600,000	429,088	△4,029,088	
次期繰越収支差額(B)－(C)	3,905,230	7,934,318	△4,029,088	

積立預金収支の部

平成23年4月1日から24年3月31日まで

1) 選挙費用積立預金 (単位: 円)

収 入 の 部	支 出 の 部
前年度繰越金 3,511,907	残高証明書手数料 210
受 取 利 息 571	取 崩 額 1,300,000
	次年度繰越金 2,212,268
計 3,512,478	計 3,512,478

3) 財政調整積立預金 (単位: 円)

収 入 の 部	支 出 の 部
前年度繰越金 66,143,090	取 崩 額 5,000,000
	次年度繰越金 61,143,090
計 66,143,090	計 66,143,090

2) 会員名簿積立預金 (単位: 円)

収 入 の 部	支 出 の 部
前年度繰越金 2,000,000	取 崩 額 0
	次年度繰越金 2,000,000
計 2,000,000	計 2,000,000

総括貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	41,345	41,345	0
普通預金	8,381,710	457,392	7,924,318
振替貯金	1,392,349	1,392,349	0
未収入金	648,680	638,680	10,000
前払金	3,000,000	3,000,000	0
流動資産合計	13,464,084	5,529,766	7,934,318
2 固定資産			
選挙費用積立預金	2,212,268	2,212,268	0
会員名簿積立預金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	61,143,090	61,143,090	0
固定資産合計	65,355,358	65,355,358	0
資産合計	78,819,442	70,885,124	7,934,318
II 負債の部			
流動負債			
未払金	7,819,361	7,819,361	0
前受金	1,249,600	1,249,600	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	9,068,961	9,068,961	0
負債合計	9,068,961	9,068,961	0
III 正味財産の部			
正味財産	69,750,481	61,816,163	7,934,318
(内 当期正味財産増加分)	-11,514,856	-11,943,944	429,088
負債及び正味財産合計	78,819,442	70,885,124	7,934,318

総括財産目録

平成24年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	合 計	一般会計	特別会計
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金・預金				
現金	現金手許有高	41,345	41,345	0
普通預金	三井住友銀行新宿通支店	8,381,710	457,392	7,924,318
振替預金	ゆうちょ銀行	1,392,349	1,392,349	0
2 未収入金				
掲載料	3 月号他掲載料	448,680	448,680	0
広告料	3 月号他広告料	190,000	190,000	0
その他	認定手数料	10,000	0	10,000
3 前払金	第71回総会事務局	3,000,000	3,000,000	0
	流動資産合計	13,464,084	5,529,766	7,934,318
II 固定資産				
選挙費用積立預金	三菱 UFJ 信託銀行新宿支店	2,212,268	2,212,268	0
会員名簿積立預金	三井住友銀行新宿通支店	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	三井住友銀行東京公務部	61,143,090	61,143,090	0
	固定資産合計	65,355,358	65,355,358	0
	資 産 合 計	78,819,442	70,885,124	7,934,318
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金	2・3 月号印刷・発送	7,819,361	7,819,361	0
2 前受金	24年度会費他	1,249,600	1,249,600	0
	流動負債合計	9,068,961	9,068,961	0
	負 債 合 計	9,068,961	9,068,961	0
	正 味 財 産	69,750,481	61,816,163	7,934,318

平成23年度監査報告書

平成23年度日本公衆衛生学会事業報告書(案)及び
 収入支出決算書(案)に基づいて会計帳簿、証憑書
 類、預金通帳、関係書類等をもとに監査した結果、
 業務ならびに会計処理が適正に運営・管理され、資
 産が貸借対照表どおりに管理されていることを確認
 したので報告します。

平成24年 7 月26日

監事 相 澤 好 治
 監事 馬場園 明

平成24年度第4回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成25年1月28日(月) 13:30~15:30

2. 場 所 日本公衆衛生協会1階会議室

3. 出席者 理事長 大井田隆
 学会長 笠島 茂
 理 事 青柳 潔 安西将也
 磯 博康 今中雄一
 遠藤 明 遠藤弘良
 尾崎哲則 角野文彦
 小島光洋 小林廉毅
 櫻山豊夫 佐々木隆一郎
 佐藤眞一 住友眞佐美
 田中久子 中川秀昭
 原田規章 平野かよ子
 松谷有希雄 宮寄雅則
 武藤孝司 村嶋幸代
 安村誠司 山縣然太郎
 (26人)
 監 事 相澤好治 馬場園明
 (2人)

委任状提出者

副会長 青木重孝 市川和彦
 北岡寛之 (3人)
 理 事 高野健人 中沢明紀
 本橋 豊 (3人)

現在理事数32人、出席者26人、委任状提出者6人
 学会規定第13条第1項による定数に達していること
 を確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を
 宣した。議事に先立ち大井田理事長から72回総会が
 無事に終了できたことに対するお礼と会員増に努め
 ていきたい旨の挨拶があった。

議事録署名人 尾崎哲則理事、磯 博康理事が指名
 された。

第1号議案 第71回(平成24年度)日本公衆衛生学会総会について

原田規章前学会長から資料に基づき第71回日本公
 衆衛生学会総会のまとめについて説明があった。

① 3,132人の参加で中国地方の参加者が多い。
 ② 分担金も全県からいただくことができた。
 ③ 決算は3月に入ってから正式なものが出来上
 がるので、学会誌掲載については理事長と前学会長
 に一任してほしい。

④ 余剰金は公衆衛生モニタリング・レポート委
 員会で使いたい。

以上により、本議案は了承された

第2号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

笠島 茂学会長から資料2に基づき第72回日本公
 衆衛生学会総会について説明があった。

① 72回総会では口演の申し込みを受け付けるこ
 ととした。

② 特別プログラム ランチョンセミナー等は予
 定がほぼ決まりつつある。

③ 25日の午後もランチョンセミナー、シンポジ
 ウムを行う予定である。

ランチョンセミナーは臨床の学会並みに料金をと
 るようにしたらどうかとの提案があり、学会長から
 検討する旨回答があった。

以上により、本議案は了承された

第3号議案 第72回(平成25年度)日本公衆衛生学会総会について

武藤孝司次期学会長から下記の説明があった。

① 会場の都合で10月は宇都宮市の行事が入って
 いるので、総会の日程は11月になった。会場は宇都
 宮文化センターで、宿泊のホテル数も十分足りる。

② 2月に引き継ぎ会をしてから本格的に活動す
 る。

以上により、本議案は了承された

第4号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から73回総会は九州・沖縄地区が担
 当なので、開催県については青柳理事と相談して決
 めたい旨説明があった。

以上により、本議案は了承された

第5号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から下記の説明があった。

① 看護関係の査読が増えたため、編集委員の補
 充に九州大学の鳩野洋子先生を推薦する。

② 昨年の座長推薦演題からは10件投稿があった
 が、昨年同様、71回総会の座長推薦演題で投稿して
 きた人の投稿料を免除する。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から前回の理事会以降2件の申請が
 あり、1件は承認、もう1件はコメントをかえて
 再度申請書類を提出してもらうこととした旨、説明
 があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から 12月21日の委員会について
 下記の報告があった。

① 71回総会のテーマに本委員会の課題を取り上
 げたこともあり、特別企画についての参加者との議
 論について意見交換した旨報告があった。

② 今後の委員会の進め方として、委員会は3カ

月に一度とし、その月の第4金曜日とする。13時から健康危機管理小委員会 14時から全体委員会 15時からヘルス・プロモーション小委員会を開催する。

青柳 潔 ヘルス・プロモーション小委員会委員長から小委員会の報告があった。

① 「タバコ問題」について、タバコ対策専門委員会から尾崎委員長と中村正和委員に出席いただいた。WHO タバコ規制枠組み条約について、多方面からまとめ報告情報提供してもらうこととした。

② 「非正規雇用と健康問題」についてワーキンググループのメンバーが決まり、会合の日程調整している。

遠藤弘良 健康危機管理小委員会委員長から小委員会の報告があった。

① 地方会の情報として各ブロックの公衆衛生学会の演題集等を集め情報収集する。

② 認定専門家に専門分野を聞き、トピック的なものをレポートしてもらうことを検討している。

4) 教育・生涯学習委員会

今中委員長から下記の報告があった。

① 8月の論文の書き方研修では京都大学 SPH の教授に応援してもらい、無事に終了することができた。

② 71回総会時の公衆衛生活動遂行能力向上セミナーについては、55人の参加があり、活発な質疑応答があった。

③ 来年度も今年度と同様の研修を考えている。

5) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤委員長から12月10日開催の委員会について下記の報告と審議があった。

① 過去2回意見表明しているので、「標準的な健診・保健指導プログラム」改定案に対しての意見を取りまとめ、厚労省健康局および保険局の検討会の参考にしてもらった。改定案公表後にパブリックコメントとして意見をだした方がよいか理事会に諮りたい。

検討の結果、厚労省からパブリックコメントをとる予定はないようだが、意見表明はしたほうがよいので、委員会としての声明文案はメール審議することとなった。

② 厚生労働省保険局総務課医療費適正化対策推進室から特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキングにおける検証課題についてアンケートの協力依頼があったので、委員会の委員に意見を聞いており、まとまったものを各理事・監事にメールで流すので審議してほしい。

検討の結果、今回は個人名で意見を伝えることと

した。

感染症専門委員会

角野文彦委員長から1月19日開催の委員会について報告があった。

① 総会の最終日の午後、「感染症危機事例の迅速な検出およびリスク評価」(案)の研修会を開催する。

講師陣は感染症センターの中心に依頼し4月ごろまでに確定する。

数年間は大体同じ内容の研修会とする予定である。

② 72回総会において「新しい予防接種をめぐる」(案)のシンポジウムを開催したい。

タバコ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から12月21日開催の委員会について報告があった。

① 公衆衛生モニタリング・レポート委員会ヘルスプロモーション小委員会に、委員長と中村正和委員が出席した。WHO のタバコ規制枠組み条約の項目の指標に従って我が国の禁煙対策の現状評価を、小委員会へ報告情報提供することとした。

② 禁煙推進学術ネットワークから依頼のあったJR6 社禁煙化要望書(第7回目)、関西私鉄3社禁煙化要望書(第2回目)に参加することを前回と同様承認した。

③ 厚生労働省から、標準的な健診・保健指導プログラム改定版のたばこの文例集について日本公衆衛生学会監修にしてもらえないか依頼があり、委員会のメンバーからは日本公衆衛生学会監修ということに賛同を得た。

検討の結果、解決策の提案として選択支の追加という意見が出され、若干の文章をつけ加えることを厚生労働省に伝えることとした。監修の件は了解された。

地域保健対策専門委員会

住友委員長から10月24日に開催した委員会について報告があった。

① 67回から70回総会の演題発表者で自治体職員の演題発表状況を調べた。

② シンポジウム等の開催は感染症専門委員会と相談して進める。

③ 総会への自治体職員の参加を増やすため、総会が開催されるブロックの保健所長会を中心に働きかける。

④ 若手を育成する報告等を検討する。

佐々木隆一郎理事から、保健所若手の医者を対象にサポートしてあげられるシステムがあればよい、との提案があり、広報担当理事で検討することとした。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋委員長欠席のため、磯庶務担当理事から12月18日開催の委員会について報告があった。

① 昨年7月に自殺総合対策大綱が見直され、地域の自殺対策など本学会の意見も取り入れられた。

② 学会としても今後の活動方針について検討した。

③ 72回総会では「エビデンスに基づく自殺対策の推進」(仮題)でシンポジウムを開催したい。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から10月25日に委員会を開催し、直後に開催する予定のシンポジウムの打ち合わせをした。また、日本公衆衛生看護学会が設立され設立総会に600人参加した旨、報告があった。

7) 専門職委員会

高野委員長欠席のため田中委員から1月18日開催の委員会について報告があった。

① 全国7か所で地方試験委員会を開催することとした。

② 平成25年度は従来どおりの他に、ワーキングの課題を「公衆衛生の専門家としてのコンピテンシー」とした。

③ 公衆衛生モニタリング・レポート委員会健康危機管理小委員会から依頼あり、認定専門家の専門分野を聞き、日ごろの活動の中で興味を持ったトピックスや気になったことをアンケート形式で聞くことが提案された。

8) 役員選挙に関する検討委員会

磯博康委員長からメールで審議した内容、選挙日程について報告があった。

評議員の被選挙権が急に5年にするのは難しいので、次回は3年にする。3年とする根拠は会員としての継続性と会員へのインセンティブであり、会員意識の強い人に評議員になってもらいたいからである。

9) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から全公連は現在鹿児島大学の秋葉先生が代表となっているが、今後の体制について検討している旨の報告があった。

10) 日本医学会関連事項

遠藤明理事から10月25日の会議の内容について報告があった。

日本医学会は日本医師会からの独立することとし、日本医師会の定款から日本医学会に関する記載を削除してから一般社団法人化する。それから公益社団法人を目指す。

小林廉毅理事から一般財団法人日本医学会の定款(案)の説明があり、24条と28条について修正した

ほうがよいのではないかと指摘があった。

その旨、小林理事から日本医学会に伝えることとした。

11) 日本学術会議関連事項

磯博康理事から72回総会で特定保健指導健診のシンポジウムを学術会議と連携して行う旨報告があった。

12) その他

大井田理事長から、これからの財政事情を考え学会の節約を考えてほしい旨依頼があった。

以上により、本議案は了承された

報告事項

1. その他

磯博康庶務担当理事から下記の報告があった。

① ビル管理教育センター第40回建築物環境衛生管理全国大会で理事長が祝辞を述べた。

② 帝京大学公衆衛生学研究科研究科長の矢野栄二先生から後援依頼のあった「国際シンポジウム災害に対するレジリエンス構築」を承諾した。

2. 次回理事会は4月22日(月)1時から日本公衆衛生協会1階会議室で開催する。
